

トランプ政権：最初の 100日間における7つ の重要課題と今後の 注目点



The better the question. The better the answer. The better the world works.



Shape the future
with confidence

はじめに

米国のドナルド・トランプ大統領の2期目における最初の100日間は、多くの選挙公約に沿った大規模な政策転換を開始するための、重要な行政活動が行われました。

前政権が進めていた複数の優先政策の撤回、広範な関税の導入、規制緩和政策の推進、連邦政府の規模と権限の再編などの取り組みが、こうした活動の大部分を占めました。

トランプ大統領は最初の100日間で140件を超える大統領令（EO）を発令し、1933年にフランクリン・デラノ・ルーズベルト大統領が歴史に名高い最初の100日間で発令した99件という長年の記録を優に上回りました。2期目ながら、連続ではないという異例の大統領任期で、トランプ大統領とその政権は、発足直後から精力的に活動を開始しています。

連邦議会では、共和党が多数を占める上院が、トランプ政権の主要人事の承認手続きにおいて最初の100日間で著しい進展を遂げ、第1次トランプ政権の指名承認率に対し倍増させました。現在のところ、今期の議会に

おける共和党の立法成果は依然として比較的小さいものの、議会の共和党議員は、今年後半に実現を目指す大規模な税制改革パッケージの成立に向けた地固め作業に、多大な時間と労力を注いでいます。議会の共和党が僅差で過半数を占めていることを考えると、微妙なバランス調整を要する状況となり、大統領には党の結束を維持する能力が試される可能性があります。

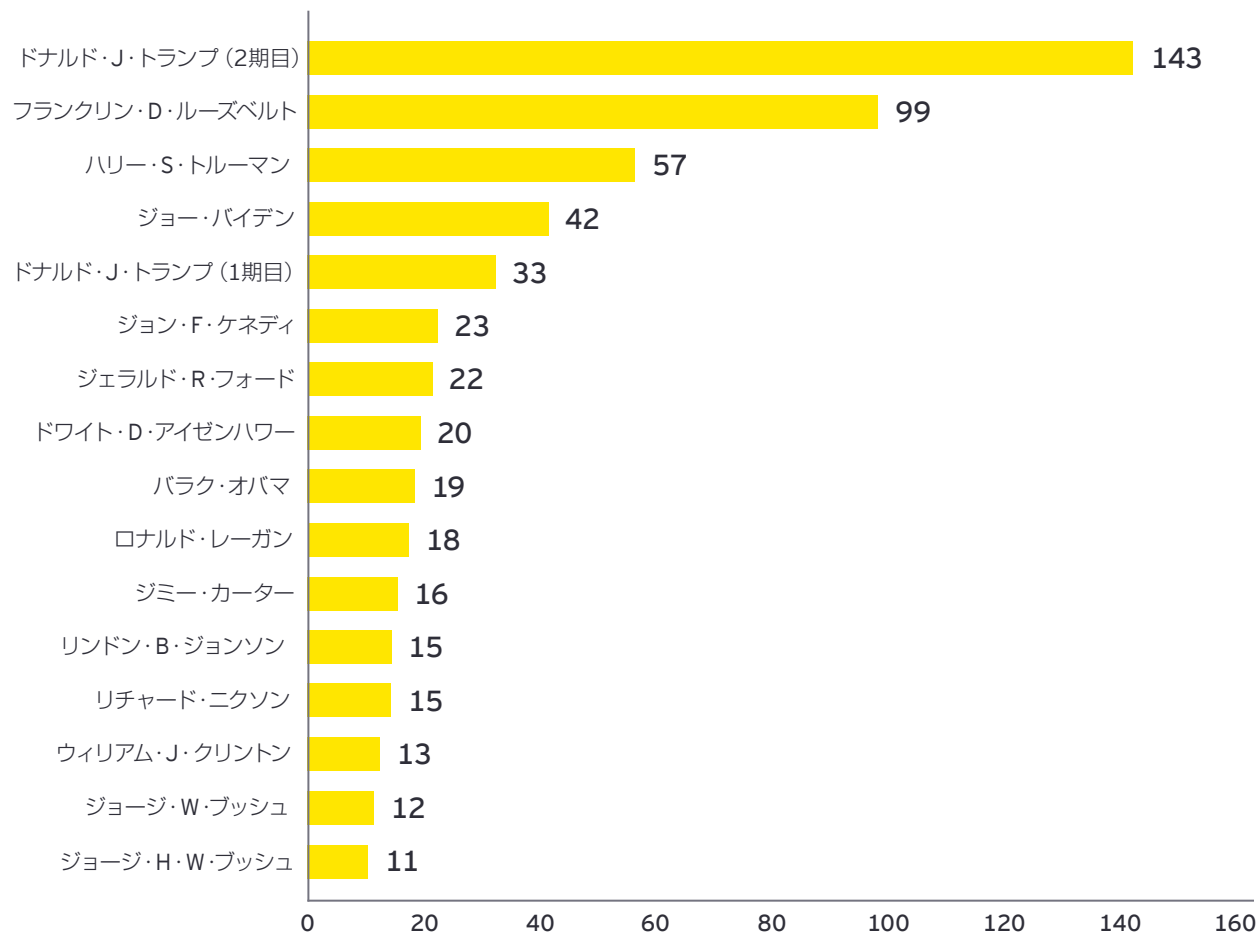
“

トランプ大統領は最初の100日間で140件を超える大統領令(EO)を発令し、1933年にフランクリン・D・ルーズベルト大統領が歴史に名高い最初の100日間で発令した99件という長年の記録を優に上回りました。

この全体的な迅速なスタートに伴い、一部の行政上の指令では、その実施に関して不確実性が生じています。例えば、関税の性質や範囲に影響を与える可能性のある交渉が数多く進行中です。さらに、一部の措置は裁判所で異議を申し立てられています。法的な異議申し立ては、どの政権にとっても珍しいことではありませんが、近年の政権ではその件数が着実に増加しています。

本資料は、4月30日までの100日間における、トランプ政権の7つの主要な公共政策課題に関する取り組みの概要(行政措置や議会動向を含む)をまとめたものです。さらに、これまでの政権の取り組みを踏まえ、これらの主要課題に関する今後の見通しや、企業にとって考慮すべき点についての洞察も提供します。

大統領就任後の100日間に署名された大統領令の件数(1933年～現在)



出典: The American Presidency Project at the University of California, Santa Barbara; Federal Register.

主な進展

貿易とサプライチェーン

アメリカファーストの貿易・投資政策

トランプ大統領は貿易政策アジェンダに迅速に着手し、その結果、米国の実行関税は過去100年以上で最も高い水準に達しました。また、米国への外国投資を誘致する政策を発表すると同時に、国家安全保障に悪影響を及ぼす恐れのある特定の国への投資活動を制限する方針を示しました。

全体的な貿易アプローチ

トランプ大統領は就任後、政府機関に対し包括的な貿易政策の見直しおよび改革の提言を指示し、「アメリカファーストの貿易政策」と題する覚書に署名しました。この政策は、特に中華人民共和国(中国)との貿易関係において、政権が不公平で不均衡と見なす問題に対処することを目的としています。また、経済的および国家安全保障上の理由から米国のサプライチェーンを国内回帰させ、関税の引き上げによって政府の収入を増やすことも目指しています。

トランプ大統領は、カナダとメキシコとの国境を越えたフェンタニルの密輸や、中国との貿易を通じたフェンタニルの密輸など、特定の問題に対しても関税を利用して

関税

トランプ大統領は、第1期政権とは対照的に、米国のほとんどの貿易相手国に対して迅速に大幅な関税を課しました。トランプ政権は、これらの関税の一部について緊急権限を行使しており、これにより大統領は議会の承認なしに措置を講じることができます。これらの関税は、歴史的な同盟国だけでなく、米国が既に自由貿易協定を結んでいる国々にも影響を及ぼしています。現在のところ、ほとんどの貿易相手国は10%のベースライン関税を課されています。

次のページの表は、トランプ第2期政権の発足後100日間における関税措置と、それらを課すために用いられた権限の概要(法的根拠)をまとめたものです。

不確実性

政策の発表は延期や変更が多いため、企業や米国の貿易相手国にとって不確実性が高まっています。トランプ大統領が国別に関税を課するという非常に注目を集めていた大統領令は、4月2日に発表、5日に施行されましたが、9日には、各国が関税引き下げのための譲歩案を提示する時間を確保するため、部分的に90日間の停止が決定されました。

トランプ政権は、複数の二国間貿易交渉が進行中であることを根拠に、米国が貿易相手国とのより良い貿易条件を結ぶために前進していると主張しています。政権は交渉を継続し、追加のセクター別関税を課す一方で、製品別の関

税免除の要請も検討しており、流動的な貿易政策の状況が続く見込みです。



トランプ第2期政権の発足後100日間における関税措置

対象輸入	関税	発動状況	法的根拠
鉄鋼・アルミニウム（全輸入品）	鉄鋼・アルミニウムに25%	3月12日に発効	1962年通商拡大法232条（国家安全保障への脅威）
カナダ、メキシコ	全品目に25% カナダ産エネルギー関連製品に10%、 カナダ産・メキシコ産カリウム（potash）に10%	3月4日に発効 （USMCA非準拠品にのみ適用）	国際緊急経済権限法（IEEPA）
中国	全品目に20%追加関税（10%追加関税に対して10%の上乗せ） 少額貨物に対する免税制度の廃止 125%（特定の電子機器は除外） 5月12日から90日間10%に引き下げ（米中交渉合意による）	2月4日および3月4日に発効 5月2日に発効 4月10日に発効	IEEPA
ほとんどの国・地域 （カナダとメキシコは対象外） （「解放の日」）	10%のベースライン（特定の電子機器は除外） 国別関税	4月5日に発効 国別関税は一時停止中	IEEPA
自動車	自動車および自動車主要部品に25%（USMCA準拠品は免除） 特定の関税について部分的な軽減措置が利用可能	自動車：4月3日に発効、自動車部品：5月3日に発効 関税発効日に遡って軽減措置適用	通商拡大法232条
医薬品、半導体、銅、木材、重要鉱物、トラック	関税を課す可能性あり	通商拡大法232条に基づく調査が進行中	通商拡大法232条

出典: ホワイトハウス、トランプ大統領の声明、ブルームバーグ・ニュース・レポート

投資政策

2月、トランプ大統領は、「アメリカファーストの投資政策」と題する大統領覚書に署名し、国家安全保障を守りながら、米国における開かれた投資環境を促進するための方針を示しました。この覚書には、米国への外国投資、特に「同盟国およびパートナー国」からの投資、ならびに人工知能(AI)や先端テクノロジーへの投資を促進・円滑化するための、トランプ政権の具体的な措置が記載されています。また、別の大統領令では、この政策をさらに進めるために、商務省に「投資アクセラレーター(Investment Accelerator)」を設置し、同盟国からの主要分野への10億ドルを超える投資を促進するため、規制の緩和や許可手続きの迅速化などを行うことが定められています。

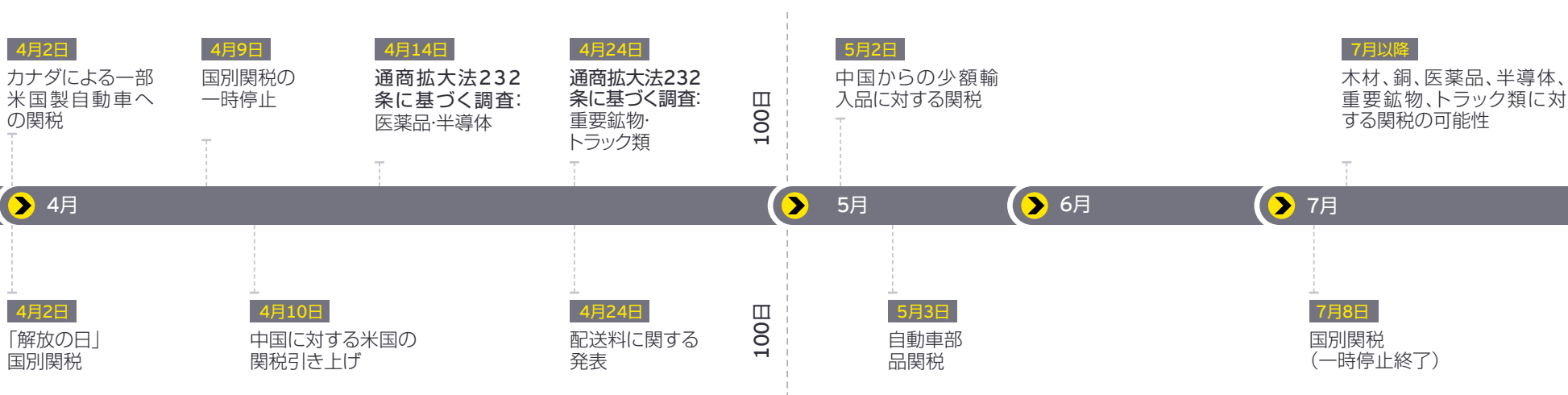
「アメリカファーストの投資政策」では、米国の経済的利益を守るため、主に中国などの対立国による米国への特定の直接投資を制限するための措置も概説されています。

▶▶ 今後の注目点 ◀◀

- **セクター別関税**: 今後数カ月以内に、木材、銅、半導体、医薬品、重要鉱物、トラック類の輸入に対して関税が課され、その他の措置が講じられる可能性があります。
- **貿易交渉**: 最近の関税発表の対象となる国・地域との間で、限定的な二国間貿易協定が締結される可能性があります。また、米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)の見直しも開始されます。

- **免除措置**: トランプ政権は、特に米国で入手できない製品に対する関税の免除に関する政策について、より明確な方針を示す可能性があります。
- **法的な異議申し立て**: トランプ政権は、緊急権限に基づいて関税を課す大統領の権限に異議を唱える産業界や市民団体から、さらなる法的な異議申し立てに直面する可能性があります。
- **「投資アクセラレーター (Investment Accelerator)」の導入**: トランプ政権は、大規模な投資をどのように加速するかについて、より具体的な方針を示す見通しです。

関税スケジュール



主な進展

2 規制環境

トランプ政権は、「不必要で、負担が大きく、コストのかかる連邦規制を削減する」ことを**目的**とした野心的な規制緩和政策を推進しています。

トランプ大統領は長年、連邦規制の増加が米国市民に多大なコストを課し、経済成長を抑制し、国際競争力を低下させ、コンプライアンス上の課題を生み出していると主張してきました。その根拠として、正式な規制だけでなく、政府機関のガイダンスや政策声明も挙げています。

規制の影響範囲の縮小

この政策を実現するために、トランプ大統領は、連邦政府の規制の影響範囲を大幅に縮小し得る複数の大統領令に署名しました。代表的な規制緩和の大統領令には、以下のようなものがあります。

- **法定権限を越える規制の削減**: 全ての連邦機関（独立機関を含む）は、法令により明確に権限が与えられていない規制やガイダンス、そのコストが便益を上回るもの、または中小企業に重大な負担を課すものなど、一定の基準に該当する規制やガイダンスのリストを**作成**することが義務付けられています。

各機関は、どの規制を撤廃、修正、または改正すべきかをホワイトハウスと連携して決定することになっています。この指令は、当時の米国証券取引委員会（SEC）のマーク・ウエダ委員長代行が、SECによる気候関連情報開示ルールの法廷での擁護を正式に取り下げの手続きを**開始**した理由の1つとして挙げられました。

- トランプ大統領の別の**大統領令**は、政府機関に対し、その権限を越えている、またはその他の理由で違法とされる規制やその一部を撤廃するよう求めることで、規制改革を加速させることを目的としています。この大統領令は、そのような規則は、行政手続法（APA）で定められた通常の規則制定手続き（通知と意見公募期間を要する手続き）を経ずに、即時に無効にすることができると主張しています。また、この「見直しと撤廃」の取り組みは、一連の最高裁判所の判決と矛盾する規則を優先すべきであることを示唆しています。
- **競争とイノベーションを阻害**する規制も、現政権の監視対象の1つとなっています。規制当局は、規制を見直して競争阻害効果を有するか否かを判断し、必要に応じて変更または撤回を勧告する必要があります。連邦取引委員会（FTC）もまた、競争阻害効果の観点から精査すべき規則についての意見を公に募集しています。

- **執行活動の重点見直し**: 各機関は、管轄権を越える執行措置を優先順位から外し、「憲法、法律、または政権の方針に従っていない」措置は終了するよう**指示**されています。
- **規制の数とコストの削減（「10対1」）**: トランプ政権は、各機関に対し、新たな規制を提案する際には、既存の規制のうち少なくとも10件を撤廃対象として特定するよう**指示**しています。この大統領令はまた、「新たな規制による追加的な総コスト（撤廃される規制によるコスト削減分を含む）が、著しくゼロを下回るよう確保すること」を目指しています。これは、トランプ大統領の1期目に導入された「2対1」の規制緩和枠組みからの大幅な強化を意味します。

“

この政策を実現するために、トランプ大統領は、連邦政府の規制の影響範囲を大幅に縮小し得る複数の大統領令に署名しました。

ホワイトハウスと独立規制機関

トランプ大統領はまた、SECやFTCといった独立規制機関を含む連邦機関の規制優先事項に対するホワイトハウスの統制を強化する大統領令を発令しました。これは、特に従来ホワイトハウスの監督を比較的受けずに運営されてきた独立規制機関にとって、注目すべき変化を示しています。

- ホワイトハウスは、独立規制機関の方針、戦略、予算に対する権限を主張しています。

- さらに、法的解釈は大統領と米国司法長官が行うものとし、行政府の行動（規制、ガイダンス、訴訟における立場を含む）はこれらの解釈と矛盾してはならないと命じました。
- この大統領令は、連邦準備制度の金融政策活動をホワイトハウスの統制から明示的に除外する一方で、連邦準備制度による金融機関の監督および規制をホワイトハウスの監督対象に含めています。



最初の100日間に焦点を当てて

トランプ政権の「政府効率化省」:最初の100日間における主要な政策推進機関

トランプ政権の初日、大統領は、連邦政府のテクノロジーを近代化し、政府の効率性を最大化するために連邦職員の体制を再編成することを目的として、「政府効率化省（DOGE）」を設立する大統領令を発令しました。その後の一連の大統領令を通じて、トランプ大統領はDOGEに対し、連邦政府の採用プロセスの監督、連邦職員数の削減の実施、規制政策に関するガイダンスの策定、そして政府資金の配分の監督といった権限を付与しました。連邦政府の再構築に向けた取り組みは、連邦職員の規模や政府支出を含め、迅速に進められてきました。一部の措置や取り組みは法廷で異議を唱えられているものの、その影響は重大で長期にわたるものと予想されています。

- 連邦職員: DOGEは、連邦職員を削減するという任務を遂行する上で、注目すべき措置を講じてきました。数万人規模の連邦職員が、一定の退職金を受け取る条件で政府を離れるという申し出に応じた一方、人員削減(RIF)によって雇用が終了した職員もいます。消費者金融保護局、エネルギー省、保健福祉省(HHS)などの機関も、職員削減を実施するためにDOGEと連携してきました。
- 業務効率: DOGEは、政府全体にわたって各機関の業務を効率化するための取り組みを進めてきました。各機関では、業務効率の向上を目的とした組織再編が進められており、さまざまな変更が発表されています。
- 例えば、HHSは、1万人の職員の解雇、28部門から15部門への統合、さらに10の地方事務所のうち5つを廃止する計画を発表しました。
- 裁量的支出: DOGEはまた、政府の契約および助成金の見直しにおいて支援を行っており、契約の発行および承認に関する手続きには大幅な変更が加えられる見込みです。これにより、民間企業が連邦政府と契約を結ぶ方法にも変化が生じると予想されています。



デジタル資産に対する規制の開放性

トランプ大統領の選挙公約を実行に移し、政権はデジタル資産に好ましい環境を構築する取り組みを積極的に推進しており、バイデン政権のデジタル資産に対する懐疑的な見解から大きな転換を遂げています。トランプ大統領は、「デジタル資産産業が、米国のイノベーションと経済発展において極めて重要な役割を果たしている」と**強調**し、米国の経済的自由を守るため、「規制の過剰介入」を是正することを**目指しています**。（デジタル資産の規制に関する詳細については、後述のセクションをご参照ください。）

“

トランプ大統領の選挙公約を実行に移し、政権はデジタル資産に好ましい環境を構築する取り組みを積極的に推進しており、バイデン政権のデジタル資産に対する懐疑的な見解から大きな転換を遂げています。

▶▶ 今後の注目点 ◀◀

新たに任命された連邦機関のリーダーらが職務に慣れていく中で、今後数カ月間にわたり、それぞれの方針をさらに明確化し、トランプ大統領の指示を実行に移すための措置を講じ始めると考えられます。6月に公表が見込まれている「規制予定一覧表（春季版）」は、各機関が今後12カ月間で実施を予定している規制措置と規制緩和措置を明示することで、より明確な方向性を示すことになります。一部の機関は、トランプ大統領の大統領令に従い、恒久的なリーダーの就任を待たずに行動を開始しています。例えば、SECの委員長代行を務めていたマーク・ウエダ氏は、デジタル資産および新型コロナウイルス感染症（COVID-19）開示に関するガイダンスを見直し、撤廃または修正すべきかを判断するようSECスタッフに指示しました¹。

大統領の規制緩和に関するいくつかの大統領令は、発令から90日以内に措置を講じることを求めています。それらの期限のうちいくつかは最近既に過ぎており、他の期限も間近に迫っているため、ホワイトハウスや各機関が規制の撤廃または修正に関するいくつかの勧告を発表し始める可能性があります。

¹ <https://x.com/SECGov/status/1908546943686492633>

3

主な進展 税制

トランプ政権および米国議会の共和党リーダーは、2017年税制改革法(TCJA)のうち2025年に失効する条項の延長を含む、税制・財政調整法案に向けた地ならしを行っています。

米国では2025年度予算決議案が上下両院で可決されたため、共和党の票のみで税制・歳出法案を通すことのできる財政調整措置を利用する道が開かれました。税制・歳出法案が通過するかどうかはわずか数票にかかっている中で、共和党内で支出削減についての合意を見いだすことが課題となるでしょう。

予算決議案は、下院による財政調整指示を変更せず、4.5兆ドルの減税を全面的に実施する条件として、2兆ドルの赤字削減を求めています。上院共和党の院内総務ジョン・スーン氏(サウスダコタ州)は、下院共和党が2月25日に可決した予算決議案の中で設定した最低でも1兆5,000億ドルの赤字を削減するという歳出削減目標に、共和党上院議員も前向きであることを公に保証しました。

▶▶ 今後の注目点 ◀◀

これから、法案の作成と「財源確保の方法」の合意作業が始まります。下院共和党のリーダーらは、アクションにタイムラインを設定することから一歩引いた姿勢を見せています。今後注視すべきは、望ましいレベルの支出削減を達成する方法に関する決定や、税金費用に関するさまざまな課題となります。これには、どの追加政策提案を含めるべきか、財源をどう確保するのか、州・地方税(SALT)控除の1万ドルという上限額の撤廃をどうするかなどが含まれます。

トランプ大統領の政策提案の中には、半導体、残業代、社会保障給付に対する課税の撤廃、国内製造業に対する低い税率の適用など、追加される可能性が高いと見なされているものもありますが、一部の議員は、2017年税制改革法の延長という既に強力な法案に、それらを追加することには慎重な態度を示しています。低所得者向けの公的医療保険制度であるメディケイドを維持すべきかどうか、論争的になる可能性があります。



主な進展

4 テクノロジー

トランプ大統領就任直後のテクノロジー政策は、米国が技術革新、特にAIにおいて国際的なリーダーシップを維持する力に主な焦点を当てていました。

トランプ大統領は、「アメリカファーストの投資政策」と題する国家安全保障大統領覚書（NSPM）を発表し、国家安全保障を確保するために特定の国への直接投資を制限すると同時に、AIや先端テクノロジーへの投資を含めて、米国に対する投資の開かれた環境を促進することを目指しています。

国際協調から戦略的独立へのこの転換は、今年初めに米国以外のG7加盟国や中国を含む60カ国が署名したAIアクションサミットの宣言にトランプ政権が署名しないと決定したことによって証明されました。

国内政策を見てみると、トランプ大統領が就任後に初めて署名した大統領令が、バイデン前大統領が発令した多数の大統領令（行政命令と大統領覚書）を撤回するものでした。その中には、バイデン前大統領が2023年10月に発令した人工知能の安全・安心・信頼できる開発と利用に関する大統領令も含まれていました。トランプ大統領はその後、「人類の繁栄、経済競争力、国家安全保障を促

進するために、世界における米国のAI優位性を強化することを目指した独自の大統領令を発令しました。この大統領令は、AIを促進するための行動計画を180日以内に策定するように政権官僚に求めるなど、政策を実行するための具体的なアクションを指示しています。

▶▶ 今後の注目点 ◀◀

少なくともテクノロジー業界の一部にとって、独占禁止関連政策はバイデン政権とトランプ政権が最大の継続性を持つ分野かもしれません。トランプ大統領によって任命された司法省および連邦取引委員会（FTC）のトップらは、主要なテクノロジー企業に対する注目の調査を継続し、テクノロジー企業の競争優位性を大きく削ぐため、「積極的に」合併を阻止する訴訟を起こすことを約束しています。

トランプ大統領は国内で特定の米国テクノロジー企業に対する監視を行っていますが、外国、特に欧州連合（EU）が目に見える形で米国テクノロジー企業を標的にしているケースに懸念を示しています。世界経済フォーラム年次総会で発言した際は、EUが世界最大クラスの米国テクノロジー企業を不公平に標的²にしていると批判し、それを米国企業に対する「課税の一形態」と呼びました。



同様に、国家安全保障会議（NSC）の関係者は、米国テクノロジー企業に対する罰金について、「新しい形の経済的恐喝」であり、「米国は決してそれを容認することはない」と厳しい言葉で批判しています。NSCは、「米国企業を特別に標的にし、弱体化させ、イノベーションを抑制し、検閲を可能にする外国の規制は、貿易の障壁、そして自由な市民社会への直接的な脅威として認識されるだろう」という声明を出しています。

² “Trump Blasts EU Regulators for Targeting Apple, Google, Meta,” *Bloomberg*, https://www.bloomberg.com/news/articles/2025-01-23/trump-blasts-eu-regulators-for-targeting-apple-google-meta?utm_medium=email&utm_source=author_alert&utm_term=250123&utm_campaign=author_23387645

5

主な進展

デジタル資産

デジタル資産業界は、バイデン政権からトランプ政権への政策転換による最大の「勝者」となる可能性があります。トランプ大統領は、第2次政権発足当初から、デジタル資産を推進しており、政権内や独立機関のリーダーらは、デジタル資産に課されている執行措置を解除し、新たな規制の枠組みを構築し始めています。

トランプ大統領は就任したその週に、「デジタル資産と金融技術（フィンテック）における米国の世界リーダー的地位を促進し、経済的自由を保護する」ための**大統領令**を発令しました。本大統領令によってデジタル資産作業部会が設立され、デジタル資産立法に関する勧告を180日以内に公表することが求められました。その後に発令された**大統領令**では、デジタル資産の「国によるオーナーシップと統制を慎重に管理し」、米国の繁栄を促進するために、戦略的ビットコイン準備金とデジタル資産備蓄の設立を目指す意向が発表されました。

米国証券取引委員会（SEC）では、マーク・ウエダ委員長代行が1月に、SECスタッフ会計公報（SAB）第121号「企業がプラットフォームユーザーのために保有する暗号資産の保護義務に関する会計処理」を**廃止**しました。長年業界や米国議会の超党派議員から批判されてきたSAB第121号は、

暗号資産の保管者に対し、それらの資産を貸借対照表上で負債として計上するよう義務付けていました。このSAB第121号は、より暗号資産に好意的と見なされるSAB第122号に置き換えられました。SAB第122号では、他者のために暗号資産を保護する義務を有する企業が、その義務に伴う損失リスクに関連する負債を認識するかどうか、またその測定方法を、米国GAAPのASC 450-20「損失の偶発事象」または国際財務報告基準のIAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」の関連規定を適用して判断すべきであることを明確にしています。また、SECスタッフは、デジタル資産業界により明確な基準を提供するため、**ミームコイン**を証券と見なすかどうかなど、特定の暗号資産関連トピックに関する見解を示す一連の声明を発表しました。

さらに、ウエダ委員長代行は、ヘスター・ピアース委員が率いる**暗号通貨タスクフォース**を立ち上げました。本タスクフォースは、SECスタッフと関係者が協力して、「法律が規定する許容範囲を尊重した合理的な規制の道筋」を作り上げることがミッションとしています。そのために、一連の公開ラウンドテーブルを計画し、各ステークホルダーからデジタル資産の適切な規制に関する意見を求めています。最後に、執行による規制の面では、SECは暗号資産に係る執行部門を「サイバー関連の不正行為」に焦点を当てた新しい部門に置き換え、デジタル資産の主要な市場参加者に対する調査や執行措置を中止し、デジタル資産セクターにとってより友好的な規制環境を広く構築しています。

▶▶ 今後の注目点 ◀◀

トランプ大統領のデジタル資産作業部会は、7月22日までに立法および規制に関する提言を含む報告書を提出する予定です。しかし、米国議会はその提言を待たずに、規制当局がステーブルコインをどのように監視するかを定義する立法を成立させる準備を進めています。また、下院および上院の委員会においても、一連の公聴会を開催し、デバニング（連邦金融規制当局が金融機関にデジタル資産関連企業との関係を断つよう圧力をかけたかどうか）の訴えを調査することを含め、デジタル資産業界の成功を狭める可能性のある政策の調査を行っています。米国議会は、ステーブルコインに関する法案を成立させた後、他のカテゴリーのデジタル資産に関する法的枠組みに取り組むことが見込まれます。SECの新委員長に就任したポール・アトキンス氏もまた、SEC暗号資産タスクフォースへの支持を表明し、デジタル資産の確固たる規制基盤を構築する意向を示しています。

主な進展

6 エネルギー

トランプ大統領は選挙戦当時から「ドリル、ベイビー、ドリル(掘って、掘って、掘りまくれ)」と訴え、大統領就任式当日にエネルギー関連の複数の大統領令に署名するなど、国内エネルギー生産の拡大を長年の最優先事項としています。

アメリカファーストのエネルギー政策

トランプ大統領は就任直後、米国のエネルギー生産レベルを「(米国経済、国家安全保障、外交政策上の)通常ではない異常な脅威」と呼び、連邦政府機関にエネルギープロジェクトの開発と承認を加速させるために緊急権限を使用するよう指示する**大統領令**に署名しました。また就任初日には、各省庁トップに連邦公有地でのエネルギー生産を促進する方法を探すように指示する**大統領令**、およびアラスカでの資源開発を制限するバイデン政権時代の規制を覆す**大統領令**にも署名しました。

大統領令によって、ダグ・バーガム内務長官とクリス・ライトエネルギー長官が率いる国家エネルギードミナンス評議会が設立されました。この評議会の目標は、規制改革、全てのエネルギー部門における民間セクターへの投資、イノベーションを通じて国内エネルギー生産を増加させるためのロードマップを策定することです。また、トランプ大統領は連邦政府機関のトップらに、新しいテクノロジーを環境

レビューシステムに組み込んで、インフラプロジェクトの承認を加速させる努力をするよう指示する**大統領令**を発令しました。この大統領令によって、政府機関をまたいだ「許認可イノベーションセンター(Permitting Innovation Center)」が設立され、インフラプロジェクトの環境レビューの処理時間を短縮するために設計されたツールがテストされることとなりました。

トランプ大統領は長年にわたる石炭の支持者であり、4月に石炭と電力に関連するいくつかの大統領令に署名しました。その中には、石炭を米国の経済的発展と国家安全保障の未来に不可欠な重要鉱物と宣言する**大統領令**も含まれていました。トランプ大統領が石炭を推進するのは、石炭が新たに設立されるAIデータ処理センターの電力源として大いに活用でき、AI施設建設によるエネルギー需要の増加に対応するのに役立つと信じていることも、理由の1つです。また、石炭が電力網の信頼性を強化し、支えるのに役立つとも考えています。

さらに、気候変動の名の下にエネルギー生産を制限していると自身が考えている州法(ニューヨーク、カリフォルニア、バーモントの州法を例示)を調査して停止させるようにパム・ボンディ司法長官に命じる**大統領令**も発令しました。トランプ政権は、パリ協定から脱退する**大統領令**を1月に発令し、バイデン政権下で発令された、気候変動に対処しグリーンエネルギーを促進することを目的とした大統領令の多くを無効にしました。

▶ 今後の注目点 ◀

米国議会共和党議員が、財政調整措置を利用して税制、移民、エネルギー改革の大規模パッケージを今後数カ月の間に成立させようと試みている中で、エネルギーは米国議会の注目を集め続けるでしょう。エネルギー議論の大部分が、インフレ抑制法(IRA)のクリーンエネルギー税控除を維持するかどうかに焦点が当てられることとなります。米国議会の租税策定委員会の一部メンバーは、インフレ削減法の税額控除によって発生する資金を、他の優先事項(例:半導体を無税にする)を実現するための潜在的な「財源確保の手段」と見なしていますが、他の共和党議員はインフレ削減法によって自分たちの選挙区で推進されるクリーンエネルギー投資を評価するようになっています。どの税控除を維持し、どれを廃止するかについて、共和党内部での議論が活発になることが予想されます。米国議会と大統領陣営は、AIやその他の技術革新を支えるためのモダン化されたエネルギーインフラの構築も優先事項としています。

主な進展

7 雇用問題

第2次トランプ政権が発足した当初から、DE&I(多様性、公平性、包括性)を含む雇用問題に関して積極的に動いています。他の分野と同様に、トランプ大統領のアクションには、バイデン政権時代の政策や優先事項を覆すものが含まれています。

DE&I

トランプ大統領は就任初日に「[過激で無駄な政府のDEIプログラムと優遇措置の廃止](#)」という大統領令に署名し、連邦機関内の全てのDEI関連施策を廃止し、これらの施策を「違法」と宣言しました。また、連邦機関に対して雇用慣行、労働組合契約、研修プログラム、その他の規定を見直し、改定することを求めています。

大統領はまた、「[違法な差別を終了し、実力に基づく機会の復活](#)」という大統領令に署名し、連邦政府と民間部門に対して「DEIという名の下の違法な差別」を廃止するよう指示しました。こうした大統領令には、連邦契約プロセスの変更や、民間セクターで「最も悪質で差別的なDEIに関する取り組み」をリスト化し、適切な訴訟戦略を列挙したレポートを作成し大統領に提出することを司法長官に求める規定などが含まれています。

トランプ大統領は、米国に不法滞在、または不法入国している人々を国外に退去させ、亡命や仮釈放と呼ばれる一時的な移民ステータスの適用を制限し、一部のビザプログラムの制限を強化するなど、就任からの100日間で選挙公約のいくつかを実行に移しています。これらの行動には、緊急事態に対して使用可能な大統領権限のこれまでにない形で使用が含まれており、法的異議申し立てを引き起こしています。ビジネス界が移民政策で主に懸念しているのは、引き続き既存の労働力や人材を安心して活用できるかどうかに影響を与える大統領アクションです。こうしたアクションは、不確実性を引き起こし、[移民審査や調査の強化](#)、[新たな外国人登録要件](#)、その他の行政手続き変更など、追加の要件を要求する可能性があります。

▶ 今後の注目点 ◀

トランプ大統領は上述の大統領令を通して、雇用関連の複数の課題に対する国の政策や姿勢を再構築しています。大統領が大きなアクションを起こしたり、もしくは従来にないアクションを起こしている他の分野と同様に、雇用関連問題に対する法的な異議申し立てが提起されており、明確な結論が出るまでには時間がかかる可能性があります。企業は、既存の法律の要件を再検討し、変化する政治的および文化的な状況にどのように適応するかを考える必要があるでしょう。



おわりに

トランプ大統領は就任から100日の間、第2次政権で掲げる政策を始動させるため驚異的な速さで動いてきました。大統領のアクションの多くは選挙運動中にその概要が提示されていましたが、就任から最初の100日間に発令された大統領令の数の多さは歴史的記録となっています。

これまでのところ、大統領の活動ペースが減少している兆候はほとんど見られません。公共政策の状況は、2025年およびそれ以降も大きな変化に備え続けている状態です。特に税制や貿易に関連する動向を注視する必要があります。

共和党が大統領府および議会の上下両院を支配しているため、トランプ大統領が広範な立法やその他の変更、特に税制改革を推進する力が増大しました。しかし、下院で共和党が多数派を維持しているのはわずかな議席差

であるため、下院議長のマイク・ジョンソン氏やトランプ大統領にとって、これが引き続き課題となっています。下院議員を説得する必要がある場合は、トランプ大統領が自らの有利な立場や他の権力手段を使い続けることが予想されます。中間選挙が迫る中、トランプ大統領が急いで行動するのには理由があります。共和党が上院、下院のいずれかで多数派の地位を失った場合、大統領が立法に向けて動いている政策が停止してしまうからです。

米国議会では、民主党と共和党の議席がほぼ拮抗する状態がここ数年続いており、行き詰まりが見られる中で、大統領の政策やアクションは、州政府の反応や法的異議申し立ておよび司法判断によっても影響を受けるでしょう。そしてもちろん、経済、差し迫った貿易摩擦、そして広範な地政学的不確実性が、トランプ政権の今後の政策に予期しない形で影響を与え続けることが見込まれます。

就任100日間を超えたその後:今後の注目点

- 米国政府系ファンド計画の策定(5月予定)
- 暗号資産:米財務省による戦略的ビットコイン準備金に関する提言(5月予定)
- 貿易:セクター別追加関税の可能性、貿易協定、深海採掘拡大の推奨、特定のセクター製品に対する232条調査
- 規制緩和:米国政府の全規則の中から反競争的な規制をリスト化(7月予定)
- デジタル資産:トランプ大統領のデジタル資産作業部会による計画報告(7月予定)
- AI:「世界における米国のAI優位性」を達成するためのアクションプラン(7月予定)
- 税制改革関連法案:2025年夏
- 海外腐敗行為防止法(FCPA):新たなガイドラインおよび実践(8月)

EY | Building a better working world

EYは、クライアント、EYのメンバー、社会、そして地球のために新たな価値を創出するとともに、資本市場における信頼を確立していくことで、より良い社会の構築を目指しています。

データ、AI、および先進テクノロジーの活用により、EYのチームはクライアントが確信を持って未来を形づくるための支援を行い、現在、そして未来における喫緊の課題への解決策を導き出します。

EYのチームの活動領域は、アシュアランス、コンサルティング、税務、ストラテジー、トランザクションの全領域にわたります。蓄積した業界の知見やグローバルに連携したさまざまな分野にわたるネットワーク、多様なエコシステムパートナーに支えられ、150以上の国と地域でサービスを提供しています。

All in to shape the future with confidence.

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacy をご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY税理士法人について

EY税理士法人は、EYメンバーファームです。税務コンプライアンス、クロスボーダー取引、M&A、組織再編や移転価格などにおける豊富な実績を持つ税務の専門家集団です。グローバルネットワークを駆使して、各国税務機関や規則改正の最新動向を把握し、変化する企業のビジネスニーズに合わせて税務の最適化と税務リスクの低減を支援することで、より良い社会の構築に貢献します。詳しくは、ey.com/ja_jp/about-us/ey-taxをご覧ください。

© 2025 Ernst & Young Tax Co.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY税理士法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。また、著作権に関して記事、写真、表、図面、グラフなど、本書で提供されるあらゆる形のコンテンツの一部または全部は著作権法第30条に規定する私的使用以外の目的で複製することはできません。

本書はErnst & Young LLPが発行した *Trump administration: seven key issues from the first 100 days and what to watch next* を翻訳したものです。英語版と本書の内容が異なる場合は、英語版が優先するものとします。

ey.com/ja_jp